

4.活動実績 当所の2011年度における活動実績を以下に示す。

1 人的資源

2012年3月31日現在、要員は835名で、このうち、研究系が736名、事務系が99名である。研究員の分野別内訳は図1の通りで、幅広い分野にわたって構成されている。また、当所の役職員の博士号取得者は、366名で、内、77%が工学系、10%が理学系である。

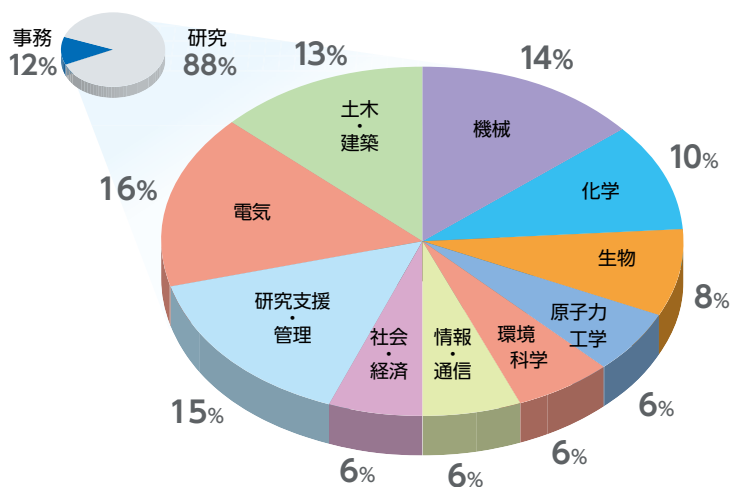


図1 要員分野別内訳

2 研究報告書

合計595件の「電力中央研究所報告」等を取りまとめた。このうち研究報告等464件、電力会社や国からの受託報告が131件である。分野毎の内訳を図2に示す。公開している研究報告等の件名は後述の付表(1)に掲載した。これら研究報告等の本文およびリーフレット*は当所のウェブサイトよりダウンロードできる。

* 本文とリーフレットの公開時期は異なる場合がある。

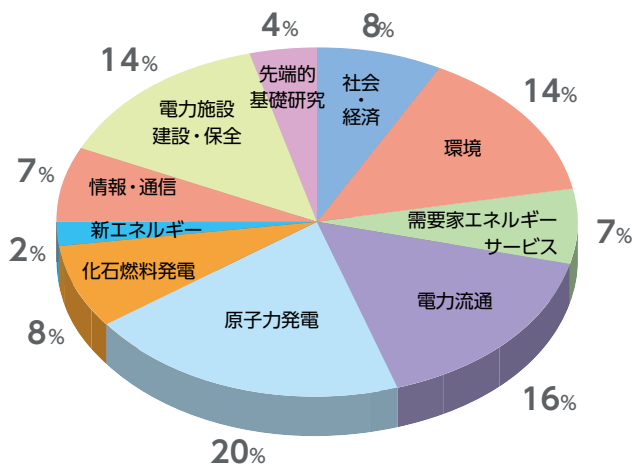


図2 報告書分野別内訳

3 論文発表

合計1,407件の研究論文を学会誌、学術誌、学会大会等にて発表した。うち、査読付き論文は383件である。研究論文全体の分野毎の内訳を図3に示す。論文の件名は当所ウェブサイトの「研究成果／報告書など」の論文データベースに収録している。

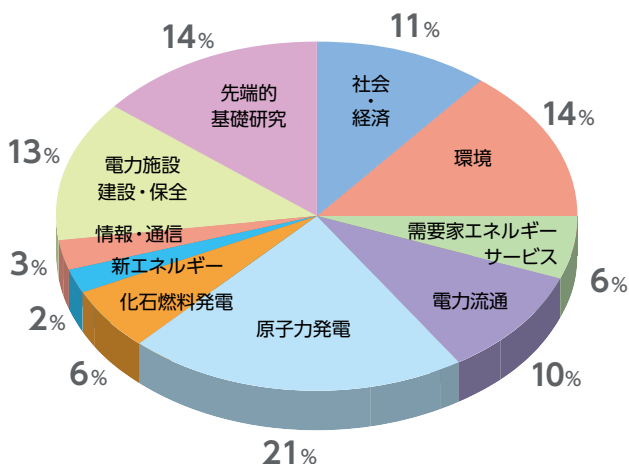


図3 論文分野別内訳

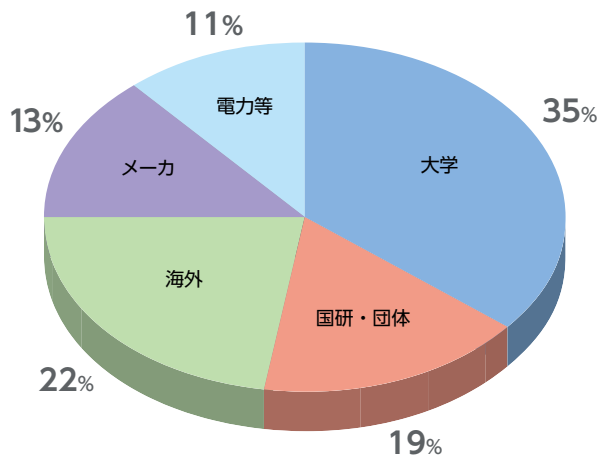


図4 共同研究先分類

4 研究協力・交流

4-1 共同研究

総計192件の共同研究を実施した。共同研究先の内訳は図4に示すように大学が35%、国等の研究所が19%などとなっている。

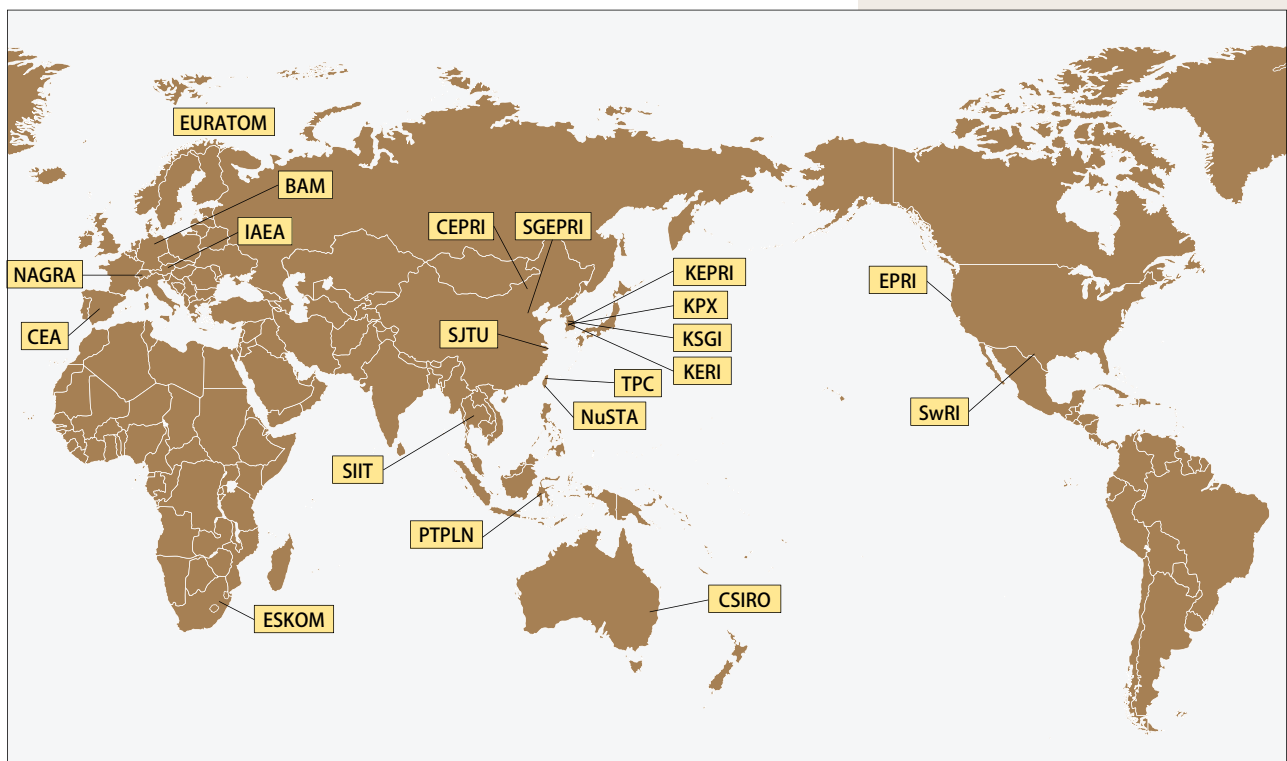


図5 研究協力協定を締結している主な機関

欧州原子力共同体 (EURATOM) は、欧州地区に位置する。

4-2 主な国際協力・交流

海外の研究機関等と共同研究、情報交換および人的交流を進めている。図5 に国際協力協定を締結している主な機関を、表1に主な国際協力・交流先を示す。

4.活動実績 当所の2011年度における活動実績を以下に示す。

表1 主な国際協力・交流先

研究協力協定を締結している主な機関	
アジア	
韓国電力研究院 (KEPRI)	タマサート大学シリントーン国際工科校 (SIIT：タイ)
韓国電気研究院 (KERI)	中国電力科学研究院 (CEPRI)
韓国電力取引所 (KPX)	国網電力科学研究院 (SGEPRI：中国)
韓国スマートグリッド事業団 (KSGI)	上海交通大学 (SJTU：中国)
台湾電力公司 (TPC)	インドネシア国有電力会社 (PT PLN)
台湾核能科技協進会 (NuSTA)	
アメリカ	
米国電力研究所 (EPRI)	サウスウェスト研究所 (SwRI)
ヨーロッパ	
欧州原子力共同体 (EURATOM：EU)	ドイツ連邦材料研究所 (BAM)
スイス放射性廃棄物管理組合 (NAGRA)	国際原子力機関 (IAEA)
フランス原子力庁 (CEA)	
オセアニア	
豪州科学産業研究機構 (CSIRO)	
アフリカ	
南アフリカ電力公社 (ESKOM)	
共同研究を実施している主な機関	
アジア	
台湾電力総合研究所 (TPRI)	ボゴール農科大学 (SBRC：インドネシア)
APEC 気候センター (APCC：韓国)	
アメリカ (近隣国含む)	
イリノイ大学応用地域経済研究所 (REAL)	ニューメキシコ工科大学
米国電力研究所 (EPRI)	米国原子力規制委員会 (USNRC)
アイダホ国立研究所 (INL)	ローレンス・バークレー国立研究所 (LBNL)
米国大気研究センター (NCAR)	カナダ核燃料廃棄物管理機関 (NWMO)
米国大気研究大学連合 (UCAR)	
ヨーロッパ	
フランス原子力庁 (CEA)	アーヘン工科大学 (RWTH：ドイツ)
フランス電力公社 (EDF)	超ウラン元素研究所 (ITU：ドイツ)
フランス放射性廃棄物管理公社 (ANDRA)	カールスルーエ研究所 (FZK/INE：ドイツ)
スウェーデン核燃料廃棄物管理会社 (SKB)	ドイツ原子力サービス (GNS)
Studsvik Nuclear (スウェーデン)	ドイツ連邦材料研究所 (BAM)
フォン・カルマン流体力学研究所 (VKI：ベルギー)	Forschungszentrum Dresden - Rossendorf (FZD：ドイツ)
スイス放射性廃棄物管理共同組合 (NAGRA)	ドイツ連邦経済技術省 (BMWi)
VaasaETT (フィンランド)	ドレスデンライプニッツ個体・材料研究所 (ドイツ)
ポシバ社 (POSIVA：フィンランド)	イエナフリードリッヒ・シラー大学 (ドイツ)
チェコ放射性廃棄物貯蔵庁 (RAWRA)	トリノ工科大学 (イタリア)
ブラチスラバ コメンスキー大学 (スロバキア)	イタリア国立研究評議会
国際原子力機関 (IAEA：オーストリア)	トウェンテ大学 (オランダ)
オセアニア	
ジオダイナミクス社	ゼロジェン (ZeroGen Pty Ltd)
カーティン技術大学	
その他 (複数機関が関与しているもの)	
モンテリコンソーシアム	ハルデン炉プロジェクト
国際機関への参加	
欧州電気事業連合会 (EURELECTRIC)	電力研究国際協力機構 (IERE)
東アジア・西太平洋電力協会 (AESIEAP)	EMTP DCG 委員会
世界原子力協会 (WNA)	

5 研究発表会等

以下の研究発表会を開催した。

●電力中央研究所 震災対応報告会

「原子力災害からの復旧・復興支援活動について」

2011年11月10日 東京(イイノホール)

●エネルギー・環境セミナー

2011年 11月26日 大阪市 大阪市立総合生涯学習センター

2012年 1月21日 横浜市 神奈川県立地球市民かながわプラザ(あーすぷらざ)

6 産業財産権

特許登録は170件、出願は計97件であった。特許・ノウハウの新規の実施許諾件数*は11件であった。

7 ソフトウェア

当所では著作権管理のためのソフトウェア登録制度を設けている。また、これらのソフトウェアについては電気事業者やその他の営利企業、大学などの

要請に応じて使用許諾を実施している。新規の登録と使用許諾は、それぞれ92件および299件(716本)であった。

8 その他

当所あるいは当所の役職員が執筆・編集した主な出版物は5件、当所役職員が受けた主な外部表彰は49件(延べ67名)で、それぞれ付表(2)および(3)に示す。また、当所の公刊物の一覧を付表(4)に示す。

一般からも検索できる情報サービスとして、

平成7年度より本格運用を行っているインターネット上の電中研ホームページを引き続き運用した。当「電中研World Wide Webインフォメーションサービス(<http://criepi.denken.or.jp/>)」では、公開可能な研究報告の要旨、ならびに「電中研ニュース」等の広報情報を提供している。

* 許諾した知的財産権・ノウハウ数に基づく件数